

令和6年度笠間市一般会計補正予算（第4号）

令和6年度笠間市一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ39,471千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,437,884千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年10月4日

笠間市長 山口 伸樹

第1表

歳入歳出予算補正

歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16. 県支出金		2,567,712	38,401	2,606,113
	3. 委託金	209,331	38,401	247,732
19. 繰入金		1,924,124	1,070	1,925,194
	2. 基金繰入金	1,846,357	1,070	1,847,427
歳入合計		35,398,413	39,471	35,437,884

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		4,304,275	39,471	4,343,746
	4. 選挙費	300	39,471	39,771
歳出合計		35,398,413	39,471	35,437,884

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16. 県支 出金	2,567,712	38,401	2,606,113
19. 繰入金	1,924,124	1,070	1,925,194
歳入合計	35,398,413	39,471	35,437,884

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
2. 総務費	4,304,275	39,471	4,343,746	38,401			1,070	
歳出合計	35,398,413	39,471	35,437,884	38,401			1,070	

2. 歳 入

(款) 16. 県支出金

(項) 3. 委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費委託金	133,542	38,401	171,943	3. 選挙費委託金	38,401	衆議院議員総選挙費委託金 38,401
計	209,331	38,401	247,732			

(款) 19. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入 金	963,424	1,070	964,494	1. 財政調整基金繰 入金	1,070	財政調整基金繰入金 1,070
計	1,846,357	1,070	1,847,427			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 衆議院議員 総選挙費	0	39,471	39,471	38,401		1,070	1. 報酬	3,077	選挙管理委員報酬 163 投票管理者等報酬 2,914	
							3. 職員手当等	15,869	時間外勤務手当 15,389 管理職員特別勤務手当 480	
							4. 共済費	150	公務災害補償基金負担金 150	
							7. 報償費	102	投票管理者報償費 102	
							10. 需用費	2,320	消耗品費 1,416 燃料費 7 食糧費 475 印刷製本費 202 修繕料 220	
							11. 役務費	3,929	通信運搬費 3,321 新聞折込手数料 608	
							12. 委託料	10,792	機器保守点検委託料 1,041 ポスター掲示場設置及び撤去委託料 5,597 選挙人名簿等作成委託料 1,212 人材派遣委託料 2,942	
							13. 使用料及び賃借料	823	自動車借上料 209 会場借上料 129 機器リース料 485	

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							17. 備品購入費	2,409	備品購入費	2,409
計	300	39,471	39,771	38,401			1,070			

給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区分		職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当			
補正後	長等	3		26,160	8,527 (3.40月分)			3,709	38,396	6,786	45,182 退職手当負担金 通勤手当
	議員	22	106,620		35,763				142,383	30,941	173,324
	他の特別職	1,678	84,134						84,134		84,134
	計	1,703	190,754	26,160	44,290			3,709	264,913	37,727	302,640
補正前	長等	3		26,160	8,527 (3.40月分)			3,709	38,396	6,786	45,182 退職手当負担金 通勤手当
	議員	22	106,620		35,763				142,383	30,941	173,324
	他の特別職	1,501	81,057						81,057		81,057
	計	1,526	187,677	26,160	44,290			3,709	261,836	37,727	299,563
比較	長等										
	議員										
	他の特別職	177	3,077						3,077		3,077
	計	177	3,077						3,077		3,077

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	合計			
補正後	(469) 605	703,077	2,359,349	2,115,827	5,178,253	914,591	6,092,844	
補正前	(469) 605	703,077	2,359,349	2,099,958	5,162,384	914,591	6,076,975	
比較				15,869	15,869		15,869	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	654,670	559,099	65,084	76,436	30,004	40,465	32,379	163,451
	補正前	654,670	559,099	65,084	76,436	30,004	40,465	32,379	148,062
	比較								15,389
	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当 (組合負担金)	休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	退職手当 特別負担金
	補正後	37,420	1,269	311,781	43,038	44	13,267	456	86,964
	補正前	37,420	789	311,781	43,038	44	13,267	456	86,964
	比較		480						

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(28) 605		2,359,349	1,869,830	4,229,179	758,199	4,987,378	
補正前	(28) 605		2,359,349	1,853,961	4,213,310	758,199	4,971,509	
比較				15,869	15,869		15,869	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	520,843	446,929	65,084	76,436	30,004	40,465	32,379	163,451
	補正前	520,843	446,929	65,084	76,436	30,004	40,465	32,379	148,062
	比較								15,389
	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当 (組合負担金)	休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	退職手当 特別負担金
	補正後	37,420	1,269	311,781	43,038	44	13,267	456	86,964
	補正前	37,420	789	311,781	43,038	44	13,267	456	86,964
	比較		480						

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
職員手当	15,869	その他の増減分	15,869 時間外勤務手当の増によるもの	

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。